

地方創生先行型交付金（先駆的事業分）の活用状況（生涯活躍のまち関係）

参考資料

- 地方創生先行型交付金（平成26年度補正予算）により、都道府県及び市区町村が実施する、他の地方公共団体の参考となる先駆的事業に対し、国が交付金を交付することにより、地方版総合戦略に関する優良施策の実施を支援。
- 「生涯活躍のまち」に関連してこの交付金を活用した団体は、37団体であり、一覧及び特徴的な取組事例は下表のとおりとなる。

※平成27年10月27日内閣府地方創生推進室「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）先駆的事業分（タイプⅠ）の交付対象事業の決定について」より作成

①生涯活躍のまち関連の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	事業名	交付予定額（千円）
北海道厚沢部町	持続可能となる素敵な過疎の町づくりによるCCRC事業	20,000
北海道猿払村	猿払村CCRC構想推進事業	23,500
青森県弘前市	弘前版CCRC推進事業	17,000
岩手県八幡平市	八幡平市版CCRC推進事業	19,500
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業(後述)	50,000
山形県酒田市	CCRC構想検討事業	10,012
栃木県那須町	那須町CCRC構想策定事業	10,800
群馬県前橋市	前橋版CCRC構想マスタープラン策定事業	10,200
埼玉県秩父市	秩父版CCRC検討事業	6,900
神奈川県三浦市	三浦版CCRC構想検討調査事業	14,926
新潟県新潟市	新潟市版CCRC推進事業	10,000
新潟県妙高市	「生命地域創造都市 妙高 地域創生方策調査事業 ～ ビジット妙高 1,000万人構想 ～」	50,000
新潟県南魚沼市	南魚沼版CCRC等移住推進事業	41,000
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト(後述)	49,580
石川県白山市	多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃ」プロジェクト	43,100
山梨県都留市	都留市CCRC推進事業	50,000
長野県佐久市	交流と協働で織りなす夢をかなえるまちコンパクトシティ臼田とCCRC事業の構築	27,300
静岡県静岡市	静岡型CCRC構想推進事業	20,000
静岡県南伊豆町	アクティブシニアのヘルスアップ・ステイ及び広域連携による日本版CCRC	39,000
滋賀県近江八幡市	安寧のまちづくり(CCRC)推進事業	29,695
大阪府阪南市	「健幸プラットフォーム」の構築プロジェクト	15,150
奈良県橿原市	橿原市版CCRC構想策定事業 ～賑わいのまち・健やかなまちの実現を目指して～	7,236
鳥取県	『県内から消滅可能性都市をゼロに！』に向けた1stステージ ～来んさいな 住んでみないや とっとり 移住定住推進事業～	43,142
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業(後述)	9,315

①生涯活躍のまち関連の事業に交付金を活用した団体一覧～続き～

県・市町村名	事業名	交付予定額（千円）
山口県美祢市	美祢市ハッピー・シニアタウン事業(美祢市生涯活躍のまち構想)	5,800
徳島県	徳島型CCRC構築推進事業	74,500
徳島県美馬市	シニアパワーの活用を通じた「生涯活躍のまち」(美馬市版CCRC)推進事業	14,000
愛媛県	愛媛にヒトを呼び込む！ 人材還流促進事業	86,833
高知県	高知版CCRC構想策定等事業(次頁参考)	11,525
高知県土佐町	土佐町版CCRC	13,698
福岡県北九州市	北九州市版CCRC(生涯活躍のまち)モデル検討事業	10,000
福岡県朝倉市	朝倉市版CCRCイニシアティブ事業	11,320
福岡県小竹町	小規模自治体型CCRCスタートアップ事業	24,250
長崎県	小さな楽園プロジェクト	36,000
長崎県佐々町	佐々版CCRC導入可能性調査事業	12,000
大分県別府市	「生涯活躍のまち」(別府市版CCRC)と「観光筋力増強」(別府市版DMO)に挑むための別府市産業連携・協働プラットフォーム(B-biz LINK)設立に向けての調査研究事業	25,700
鹿児島県伊仙町	離島版CCRCの推進による地方創生	49,742

②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
岩手県雫石町	町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業	<p>～公民連携のまちづくり会社による町有地14haを生かした日本版CCRCの実現～ これまでのように町や第三セクターではなく、公民連携により新たに設立するまちづくり会社が、行政から自立した運営組織として事業を担う形で、全国からの観光客が訪れている小岩井農場に隣接する町有地（14ha）を活用した日本版CCRCの実現を目指し、事業計画の策定やコミュニティ作り等の検討を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 14ha町有地の現地見学ツアーの参加者：5世帯 ○ 日本版CCRC移住促進センターへの相談数：20件
石川県輪島市	新交通システムでつなぐ漆の里×生涯活躍のまちづくりプロジェクト	<p>～漆器産業と融合したタウン型生涯活躍のまちづくり～ シェア金沢を運営する佛子園と連携し、伝統産業である漆器でまちを彩りながら、既存のコンパクトに集約された市街地を活用した生涯活躍のまちづくりを実現するため、電動カートでつなぐ新交通システムの導入、空き家を活用した多世代型地域コミュニティの形成、青年海外隊協力経験者等を対象とした移住促進を図る。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若者や青年海外協力隊経験者、高齢者等の移住者誘致数：10人以上 ○ 生涯活躍のまちづくりでの雇用予定者数：10件以上
鳥取県南部町	南部町版CCRC事業	<p>～中山間地を生かした日本版CCRCの計画策定～ 中山間地である町内の7つの地域振興協議会の単位での分散居住型の日本版CCRCを目指し、将来の自立運営組織として、新たに設立するまちづくり会社が行う日本版CCRCの検討、健康管理体制の整備に対する支援を行う。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ CCRC先進事例調査報告書の作成、CCRC向け居住適地調査報告書の作成（平成28年3月） ○ まちづくり会社本格稼働（平成32年3月）
高知県	高知版CCRC構想策定等事業	<p>～県内の市町村を代表した県による日本版CCRCの集中検討～ 高知県への移住者は20代から40代が中心となっているため、50歳から70歳のアクティブシニアの受け皿として、全国に先駆けて立ち上げた「高知版CCRC研究会」において、日本版CCRCの実現に向けた課題の抽出、解決に向けた方向性をとりまとめた「高知県版CCRC構想」を策定し、県内の市町村の検討の土台を構築する。</p> <p><重要業績評価指標（KPI）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県外からの移住者数（県への移住全体）：年間500組以上（平成23年度：120組） ○ 暮らし隊会員登録者数：1,300人

地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)

- 地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の円滑かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援
- 地方公共団体が事業設計を自由に行うこととともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

		概要
地方創生 先行型 1,700億円	基礎 交付 1,400 億円	<p>I 対象事業(メニュー例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「地方版総合戦略」の策定 ②UIJターン助成 ③地域しごと支援事業等 ④創業支援・販路開拓 ⑤観光振興・対内直接投資 ⑥多世代交流・多機能型ワンストップ拠点(小さな拠点) ⑦少子化対策 <p>II 都道府県及び市町村の配分比 4:6</p> <p>III 基礎交付の考え方</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数に配慮 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ 交付 300億円	<p>上乗せ交付の考え方</p> <p>タイプⅠ:原則として以下に掲げる事業分野のいずれかに該当し、PDCA・KPI等適切な事業の仕組みを備え、他の地方公共団体の参考となる先駆性を有する事業を実施する場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ① しごとづくり等に資する人材の育成・確保のための事業(事業承継事業、移住関係事業等を含む。) ② 農林水産業等の分野における地域に埋もれた資源を見出し、そのブランド化、販路開拓、事業化等を行う事業 ③ 地域の観光資源の開発等を行う事業 ④ コンパクトシティ、中心市街地活性化の包括的政策パッケージに関する事業等(日本版CCRCを含む。) ⑤ 中山間地域等における「小さな拠点」に関する事業(コンパクトビレッジ) ⑥ プレミアム商品券、ふるさと名物券・旅行券事業と連携しつつ行う、魅力ある地域商品開発、商店街の活性化等の事業 <p>タイプⅡ:平成27年10月30日までに、適切なKPIの設定・検証や住民・産官学金労等との連携体制等の整備などの点を満たす地方版総合戦略を策定する場合</p>